

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

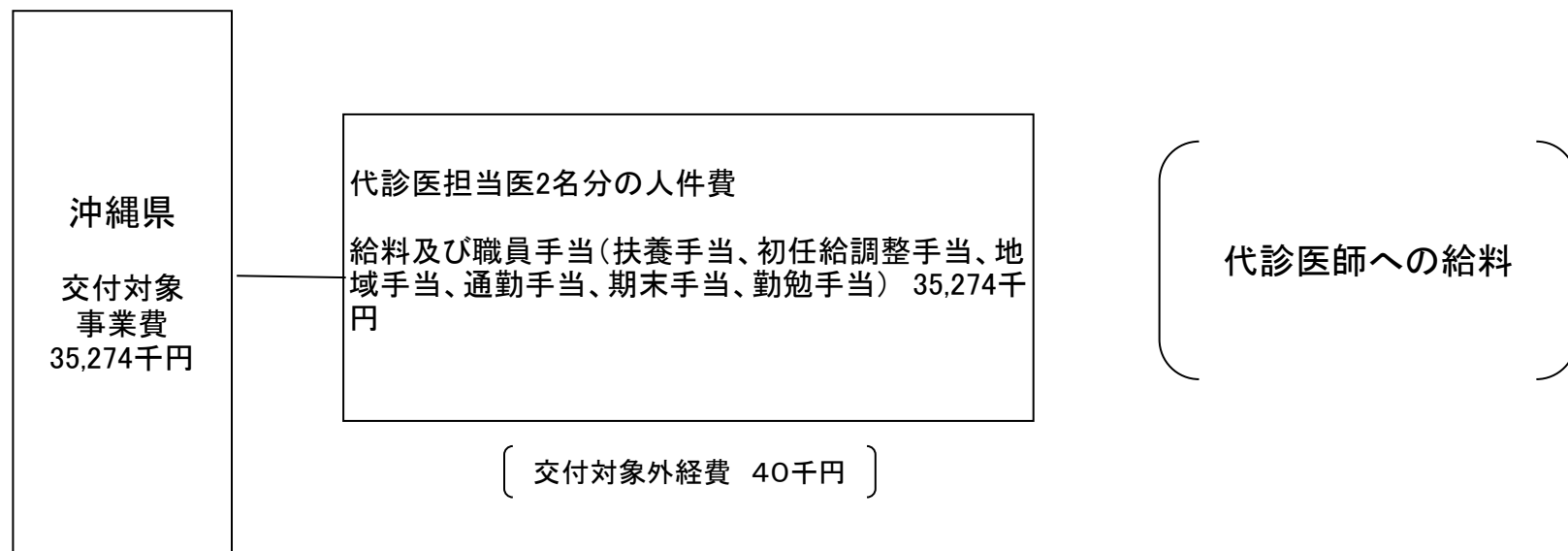
事業番号・事業名	58 代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,926		31,148		36,416
		(b) 予算現額	30,370		31,241		37,261
		(c) 増減額(b-a)	1,444		93		845
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	30,370		31,241		37,261
	B. 執行済額		29,724		31,238		35,274
	うち交付金充当額		23,779		24,990		28,219
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.9%		100.0%		94.7%
予算の状況の説明		・人事評価による昇給等により、当初予算計上時より基礎給与額が上昇したため所用額が増えたことから給料を増額流用した。 ・執行率は94.7%であり、職員手当等(主に扶養、住居、通勤、特勤勤務手当)に不用が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	代診医派遣日数200日		目標	200日	200日	200日	200日
			実績	153日	138日	187日	165日
進捗状況説明		・提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所15箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から114日、県立南部医療センター・こども医療センターから51日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 ・しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複するケースが多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として165日となっており、目標の200日には達していない状況である。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	年間開所日数に全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所		目標	20	20	20	
			実績	20	20	20	
	【R3成果目標】年間開所日数に全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所		目標				20
	達成状況説明		代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったため計画値の200日は達成できなかったが、165日の代診医派遣を行い、対象となる離島診療所において医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供を図った。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。 ②働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。	①②医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針
①②医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所付属病院等の各代診医派遣事業実施機関と議論を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,314	35,274	28,219	7,055	0	0	40



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	<input type="radio"/>	支出先の選定方法は妥当か。	○離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。
	<input type="radio"/>	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
<input type="radio"/>			

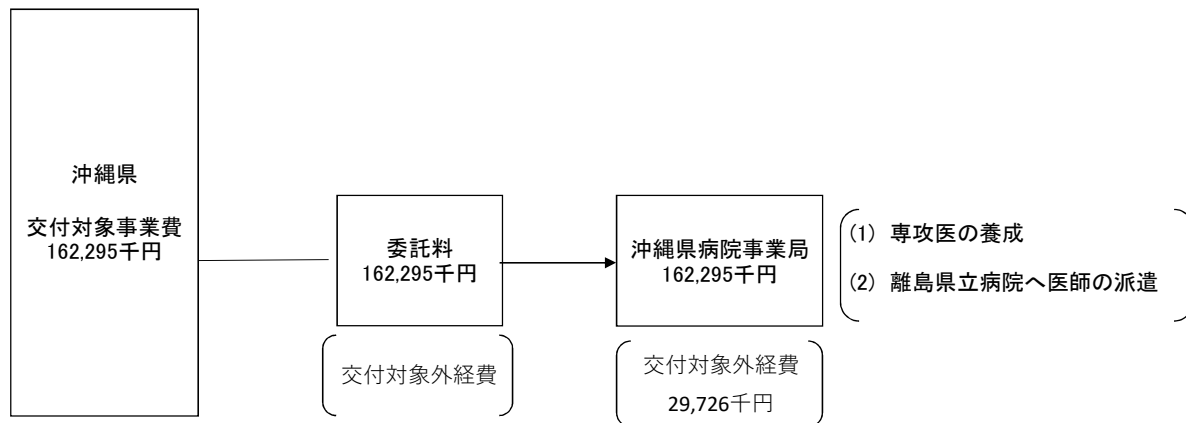
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60	医学臨床研修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
事業内容	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	249,662			281,424		259,845
		(b) 予算現額	249,662			281,424		259,845
		(c) 増減額(b-a)	0			0		0
		(d) 前年度繰越額	0			0		0
		A. 計(b+d)	249,662			281,424		259,845
	B. 執行済額		242,784			223,441		162,295
	うち交付金充当額		194,227			178,753		129,836
	C. 次年度繰越額		0			0		0
	執行率(%) (B/A)		97.2%			79.4%		62.5%
予算の状況の説明		当初の計画通り専攻医が採用できなかったこと及び年度途中で研修を中断した医師が生じたことにより不用が生じた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	専攻医養成数	目標	3年次 20名 4年次 20名	3年次 16名 4年次 20名	3年次 22名 4年次 18名	3年次 21名 4年次 12名		
		実績	3年次 19名 4年次 18名	3年次 15名 4年次 21名	3年次 12名 4年次 20名	3年次 16名 4年次 11名		
進捗状況説明	当初の計画通り専攻医が採用できなかったこと及び年度途中で研修を中断した医師が生じたことで、専攻医を27名しか養成できず、目標の33名には達していない。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態	目標		休診・診療制限0				
		実績		休診・診療制限0				
	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	目標			休診0	休診0		
		実績			休診0	休診0		
	【R3 成果目標】 離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態		目標				休診0	
達成状況説明	休診はゼロであり、目標を達成している。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①改正医療法に基づき策定した医師確保計画における目標医師数を達成するため、本事業を効果的に実施していく必要がある。 ②働き方改革関連法制定に伴う労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用されることとなった。	①②改正医療法に基づき策定した医師確保計画や労働基準法改正を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
①②労働基準法改正を適用した上でも改正医療法に基づき策定した医師確保計画を達成できるようにするため、沖縄県病院事業局や琉球大学病院等の医師確保に係る関係者と派遣医師数、派遣時期及び派遣する診療科に関する議論を行い、本事業に反映させる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
192,021	162,295	129,836	32,459	0	0	29,726



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考え。 ○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。 ○用途については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

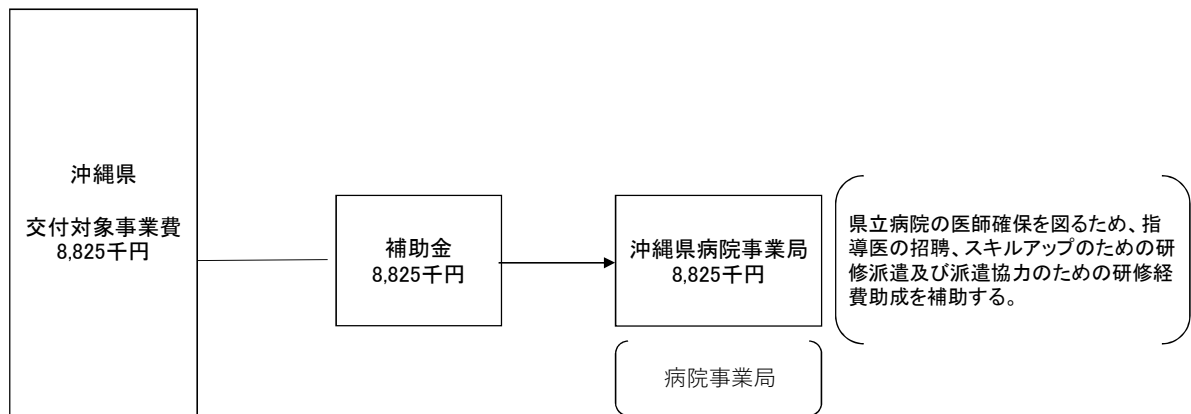
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61 県立病院医師確保環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部署名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	離島へき地病院において特に必要な6診療科(内科・外科・小児科・産婦人科・精神科・救急科)の医師確保及び定着を図るため、県立病院が実施する3つの事業に補助をし、当該地域の安定的な医療提供体制の構築を図っている。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,517		23,397		20,051
		(b) 予算現額	13,517		23,397		20,051
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	13,517		23,397		20,051
	B. 執行済額		8,746		9,776		8,825
	うち交付金充当額		6,996		7,819		7,059
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		64.7%		41.8%		44.0%
予算の状況の説明		新型コロナウイルスの影響で県外からの指導医招聘及び海外留学が計画通りに行えず、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無い状態(北部病院、宮古病院、八重山病院における内科、外科、産婦人科、小児科、救急科、精神科)		目標	3名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	3名(国内)
			実績	1名(国内)	2名(国内)	4名(国内)	4名(国内)
	派遣継続		目標	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科
			実績	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科
進捗状況説明	研修派遣医師数及び医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力について、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態		目標	休診0	休診0	休診0	
			実績	休診0	休診0	休診0	
	【R3 成果目標】 離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態		目標				休診0
	達成状況説明	休診はゼロであり、目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①離島・へき地の県立病院の安定的な医師確保を図るには、様々な診療科でスキルアップが図れる研修環境を強化する必要があるため、現在、招聘している診療科以外の診療科においても指導医の招聘を行い研修環境を改善する必要がある。	①現在、消化器内科や総合診療科が主な招聘となっているが、さらに診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む必要がある。 ②中部病院や南部医療センター等の若手医師に対し専門医資格取得による研修派遣を実施し勤務義務を課すことで離島へき地における安定的な専門医の確保に繋がるが、研修派遣中は診療体制に影響するため、県立病院関係者の理解を得る必要がある。
	②スキルアップ研修派遣については、対象となる各県立病院内の診療体制により派遣計画に影響を受ける。	
今後の取り組み方針		
①県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む。 ②スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,825	8,825	7,059	1,766	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62	代替看護師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
事業内容	県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,324		23,101		21,675
		(b) 予算現額	15,324		23,101		21,675
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,324		23,101		21,675
	B. 執行済額		14,554		21,157		21,158
	うち交付金充当額		11,643		16,925		16,926
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		95.0%		91.6%		97.6%
予算の状況の説明		・令和元年度に引き続き令和2年度においても、3名の人件費を予算計上した。 ・執行率は、97.6%であり、これは実際に配置された代替看護師3名の人件費実績が、予算計上の基準とした「県立病院の看護師平均給与額」を下回ったことによる。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県立離島診療所16ヶ所への代替看護師の派遣	目標	288日	288日	288日	288日	
		実績	331日	300日	406日	381日	
進捗状況説明	・代替看護師派遣実績は、計画288日に対し381日となり、目標値を達成した。 ・親病院からの派遣実績(137日)と当事業での派遣実績(381日)を合計すると、令和2年度の合計派遣日数は518日となり、離島診療所からの派遣要請を満たすことができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所数 16か所	目標	16か所	16か所	16か所	16か所	-
		実績	16か所	16か所	16か所	16か所	-
	【参考指標】 看護師就業者数(人口10万人対比)	目標	-	-	-	-	1190.7人(R3)
		実績	881.2人(H24)	1,060.6人(H30)	1,060.6人(H30)	1,060.6人(H30)	-
達成状況説明	・成果目標である県立離島診療所16か所への看護師配置については、実績値16か所となり達成している。 ・代替看護師派遣の実施により、離島診療所に勤務する看護師の研修等への参加や休暇取得が促進され、看護技術向上や勤務環境改善、離職防止につながった。 ・診療所看護師に対する業務応援の他、情報提供や電話相談対応等ができる体制の整備に取り組むことで、看護師の資質向上を図ることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①本事業の活用により、離島診療所看護師の勤務環境改善は進んでいるが、診療所によって活用状況に差があるため、積極的な制度活用を案内する必要がある。</p> <p>②本事業による代替看護師には、離島診療所における看護業務の代替のほか、診療所看護師への支援や指導、次世代の担い手の育成等の役割も求められることから、過去に離島診療所へ勤務した経験がある看護師を「しまナース」とし、代替看護師として配置している。</p>	<p>①離島診療所看護師への研修受講等を案内するとともに、それぞれの離島診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。</p> <p>②診療所看護師への支援・指導等、代替看護師(しまナース)の質の向上に必要な研修等を計画的に受講させるとともに、その役割の重要性についても周知・広報し、看護師のワークライフバランスを考慮した計画を提示することにより、今後の担い手を確保していく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し、引き続き研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。</p> <p>②離島診療所看護師の確保のため、看護師養成機関や就職説明会、病院勤務看護師を対象とした周知活動等の普及啓発を行っていく。</p> <p>③業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を継続して実施していく。</p> <p>④町村立離島診療所への支援について検討していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	21,158	21,158	16,926	4,232	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 21,158千円] --> B[補助金 21,158千円] B --> C[病院事業局 21,158千円] C --- D[代替看護師に係る人件費 (給与、職員手当、法定福利費)] </pre>							

資金の流れ、費用・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県立離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・使途は代替看護師3名にかかる人件費に限定されており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
事業内容	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を構築する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,324		19,280		26,208	
		(b) 予算現額	21,503		28,788		26,208	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 821		9,508		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	21,503		28,788		26,208	
	B. 執行済額		17,677		28,534		25,711	
	うち交付金充当額		14,141		22,827		20,569	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)		82.2%		99.1%		98.1%	
予算の状況の説明		執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援		目標	1病院	1病院	1病院	1病院	
			実績	1病院	1病院	1病院	1病院	
進捗状況説明	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリ運航病院に対し運営経費の補助を実施した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数		目標	-	365日	366日	365日	365日
			実績	-	365日	366日	365日	365日
	達成状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保し、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与できた。また、成果指標である運航日数365日を達成した。 (参考:令和元年度における沖縄県ドクターヘリの搬送実績 335件)						

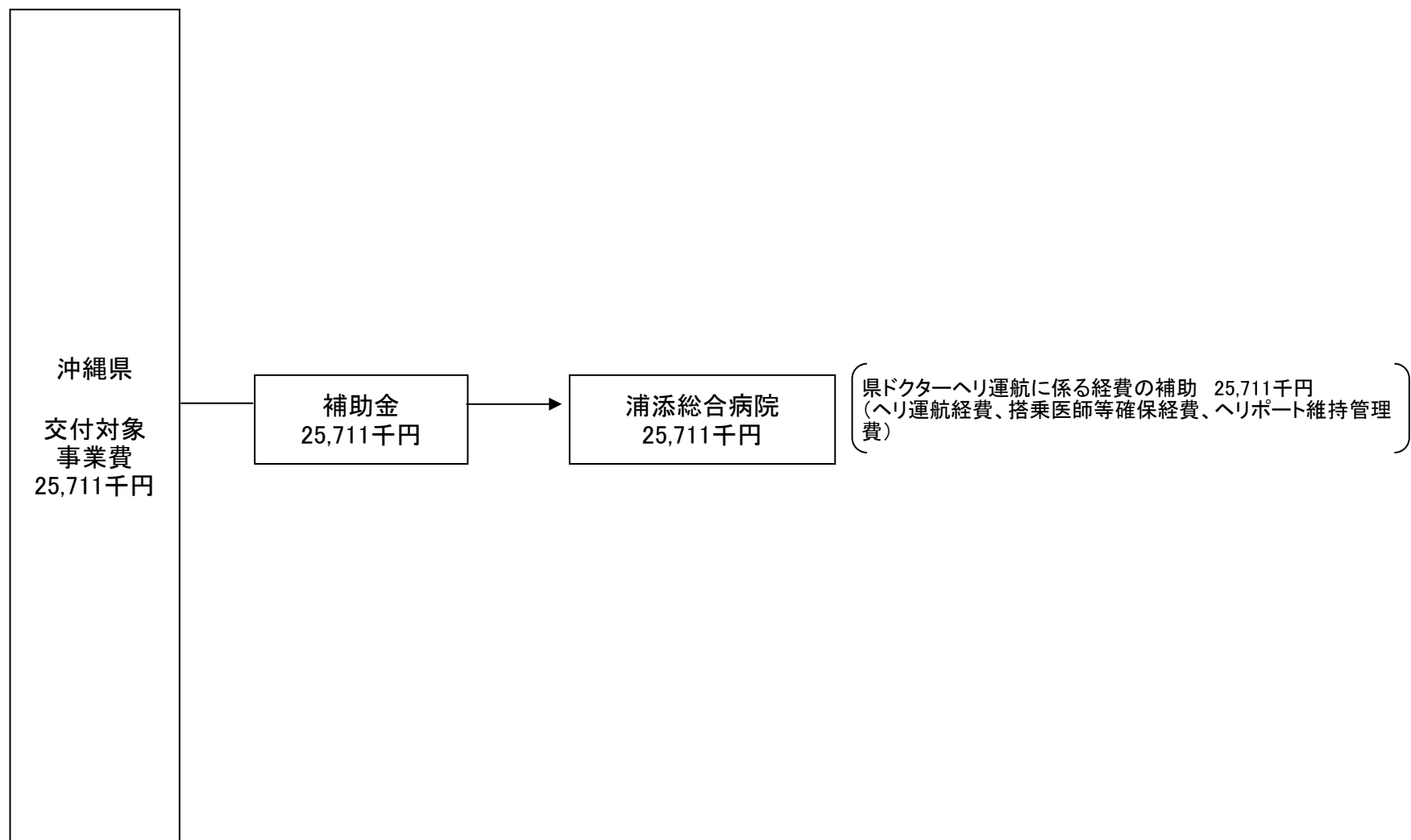
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	多くの離島を抱える地理的特性等、沖縄県特有の事情により、燃料費や機体のリース料が全国に比べて割高となっている。加えて、ヘリポートについては米軍基地の飛行空域を避け、救急救命センター(実施病院)から離れた場所に設置する必要があり、借地料や維持管理費、フライトドクター及びナースの人件費といった諸経費が高むが、それらの経費は厚生労働省の既存補助金の補助対象外となっている。また、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するには、当事業を活用しドクターヘリの運営費の追加補助を行う必要がある。	離島が散在する沖縄県の特殊事情を鑑みながら、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するためには、引き続き、その運営経費に対する支援を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

ドクターヘリの安定的運行を図るため、沖縄県特有の地理的特性等の事情により全国と比較し割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,711	25,711	20,569	5,142	0	0	0



資金使途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金使途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。 ○予算規模、費目・使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国と比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する調書により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4			
事業内容	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,850		32,934		32,850	
		(b) 予算現額	32,850		32,934		32,850	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	32,850		32,934		32,850	
	B. 執行済額		32,845		32,934		32,810	
	うち交付金充当額		26,276		26,344		26,248	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100.0%		99.9%	
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	添乗医師等派遣協力病院数 11病院		目標	11病院	11病院	11病院	11病院(365日)	
			実績	11病院	12病院	12病院	12病院(365日)	
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)	
			目標	365日	365日	366日	365日	-
	添乗当番病院の当番日数		実績	365日	365日	366日	365日	-
	進捗状況説明	・急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 ・成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については達成した。						

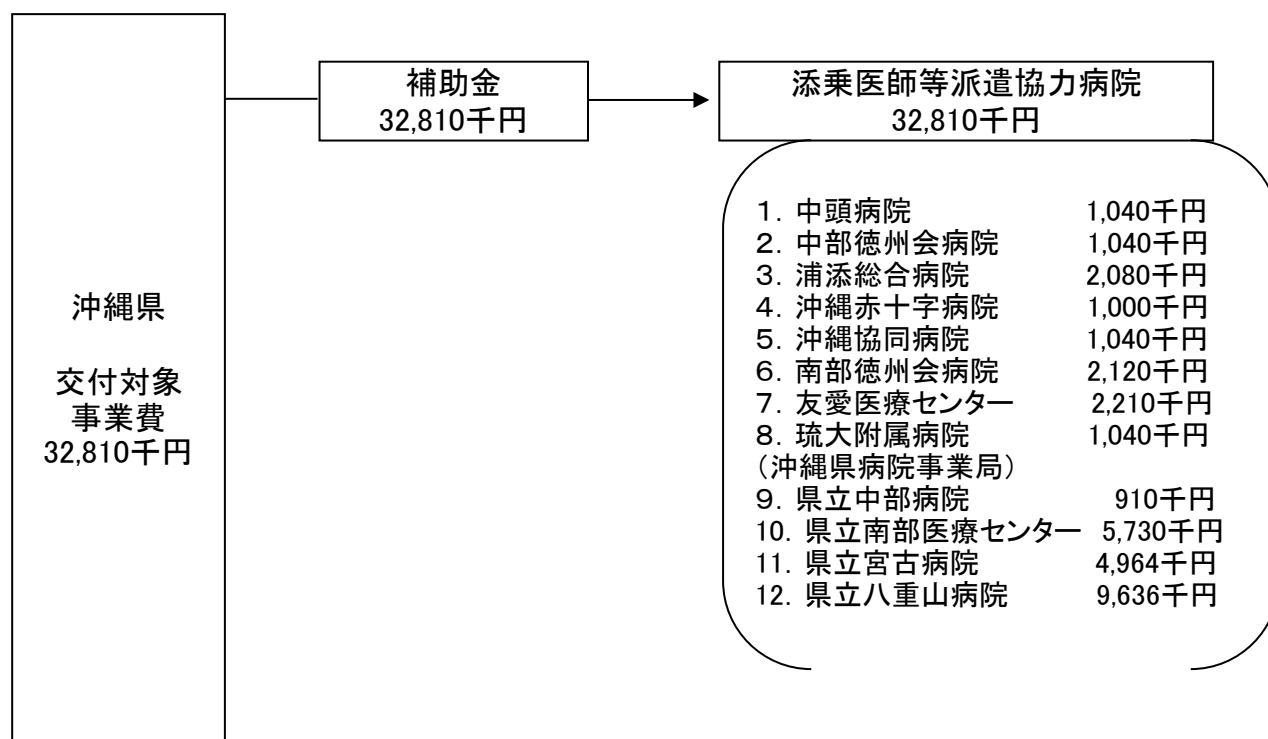
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成30年度から添乗当番病院が1病院増えて12病院による当番体制となったことから、1病院の当番日について毎週から隔週に負担が軽減されたが、ヘリコプター等による急患搬送の意義についての啓発や運営費補助等の支援策の情報提供により、更なる添乗当番病院の拡大に取り組む必要がある。	当番体制を維持し、各添乗当番病院の当番日数を減らして負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が必要である。

今後の取り組み方針

ヘリコプター等による救急搬送の意義についての啓発を行うとともに、運営費補助等の支援策についての情報提供等によって、当番病院による添乗医師の当番体制を維持する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,810	32,810	26,248	6,562	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。 ○予算規模、費目、用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

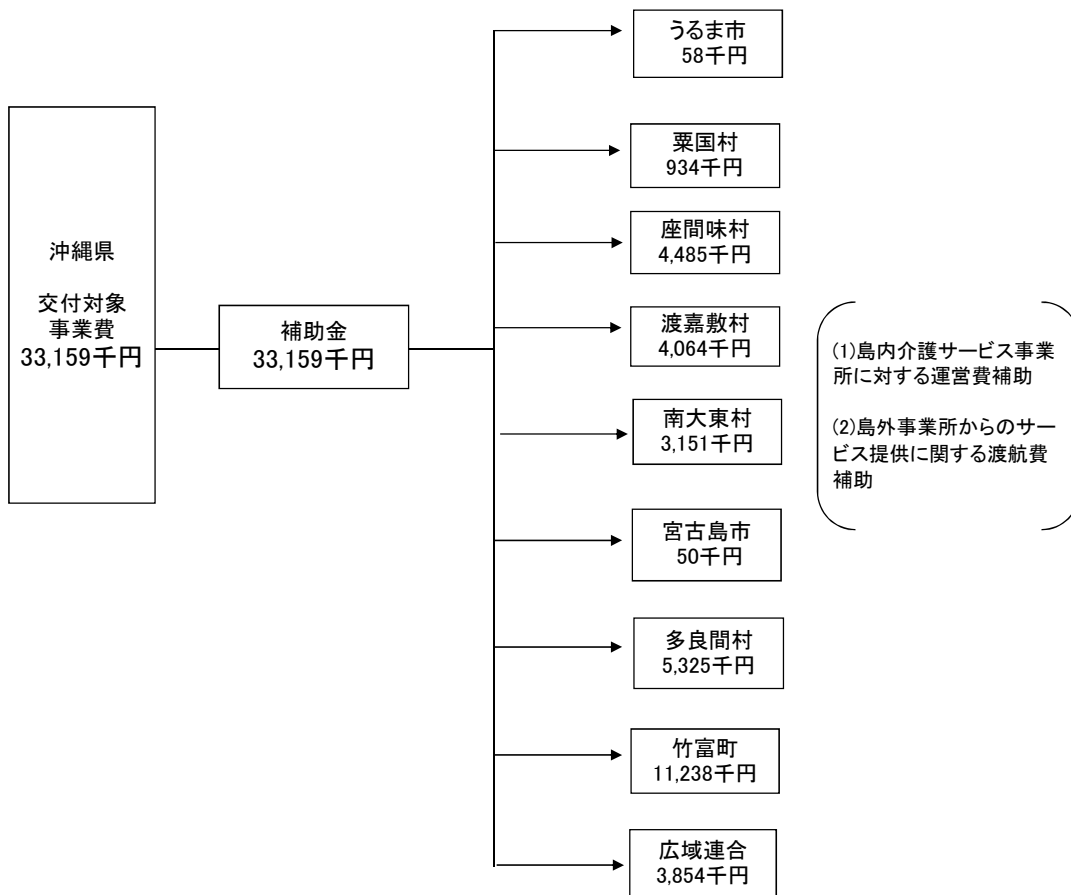
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	島しょ型福祉サービス総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ 第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住 Ⅲ-4、9		
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,524		37,524		38,847
		(b) 予算現額	37,524		37,524		38,847
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	37,524		37,524		38,847
	B. 執行済額		34,363		36,532		33,159
	うち交付金充当額		27,490		29,226		26,527
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		91.6%		97.4%		85.4%
予算の状況の説明		北大東村について、事業者が黒字となったため補助対象外となり、例年より執行率が落ちている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	事業運営費の補助離島数		目標	15	15	15	15
		実績	11	11	11	10	
進捗状況説明		・6町村10離島に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図った。 ・事業所の収支が改善し、補助を要しない離島があることから実績値が低くなっている。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R03年度)
	介護サービス提供可能離島数21カ所		目標	17	20	21	21
			実績	17	19	19	-
達成状況説明		・離島を有する市町村等に対し介護サービス事業運営に要する経費等の補助を行った。これにより、19離島の住民に対し、安心・安定した介護サービスの提供確保を図ることができた。 ・19島以外の2島については、介護サービス事業所が黒字のため補助対象外であること等により補助金交付申請が無かったことから、目標未達成となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①離島地域の介護人材不足が、離島の介護サービスの質の低下を招く恐れがある。 ②今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、適宜、市町村等と意見交換を行い、地域の実情を確認する必要がある。	①介護人材の確保を図る事業と連携し、離島住民の介護サービス事業の安定を図る。 ②引き続き、離島市町村等と意見交換を行い、必要に応じ制度の改善等を検討する。
今後の取り組み方針		
①②離島を有する市町村等と協働し、引き続き安心・安定した介護サービスの提供確保に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
282,459	33,159	26,527	6,632	0	0	249,300



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・費目・使途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	67	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部地域保健課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	保健衛生の推進			
事業内容	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			63,478		25,547
		(b) 予算現額			63,478		20,547
		(c) 増減額(b-a)			0		▲ 5,000
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			63,478		20,547
	B. 執行済額				5,865		5,458
	うち交付金充当額				4,692		4,366
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				9.2%		26.6%
予算の状況の説明		令和2年度は対象医療機関の拡充が不十分であり、利用者数が伸び悩んだ。また、新型コロナウイルス感染流行による緊急事態宣言発令があり、対象者が受診を控える傾向にあったため、抗体検査、ワクチン接種にかかる件数が伸び悩んだ結果、件数に応じた手数料を支払う抗体検査及びワクチン接種にかかる委託料の実績が当初の想定より大幅に少なかった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	検診機関の事業参加を促す	目標				3機関	
		実績			2機関	2機関	
	離島の医療機関(診療所等)の事業参加	目標				4離島	
		実績			2離島	2離島	
進捗状況説明	検診機関は2機関のみで、新たに参加する機関はなかった。また、宮古島市、石垣市ではいくつかの医療機関が事業に参加しているが、その他の離島の医療機関からの参加はない。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	・県内はしか集団発生件数0件	目標	-		0件	0件	0件
		実績	1件		0件	0件	0件
	・県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル0件	目標	-		0件	0件	0件
		実績	746件		0件	0件	0件
	達成状況説明	平成30年に外国人観光客の発症を発端として沖縄県内ではしか(麻しん)が流行したことを踏まえ、本事業において各地区医師会による抗体検査及びMRワクチン接種と、ラジオCM、チラシなど広報物作成による呼びかけを行ったところ、令和元年度、令和2年度において県内で外国人観光客による麻しん集団発生はなかった。					

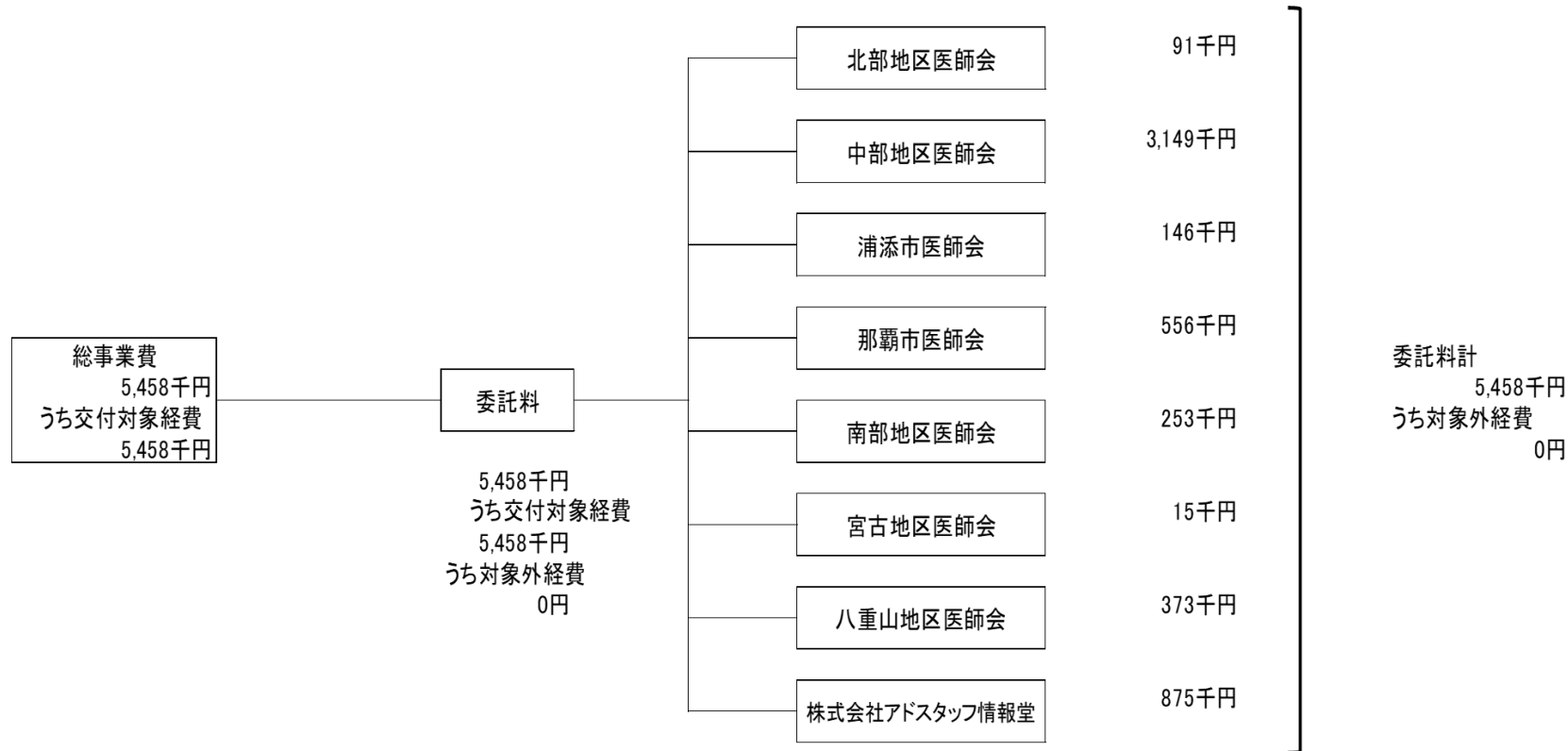
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	沖縄県内の各地区医師会に所属している医療機関に委託して事業を実施しているが、離島の診療所等が医師会に所属していない場合があり、今後は対象医療機関を増やす必要がある。また、新型コロナウイルス感染流行による緊急事態宣言発令があり、対象者が受診を控えた事例が確認された。さらに、県民の関心が新型コロナウイルスに向かうことで本事業の認識が薄くなってきている。	本事業の委託医療機関の拡充を図り、より多くの対象者が本事業を利用できるよう、医療機関への周知及び参加しやすいような体制を整える必要がある。また、新型コロナウイルスの流行状況に留意しながら広報活動を行い、対象者の本事業に対する認知度を高める必要がある。

今後の取り組み方針

本事業の委託医療機関の数を増やす必要があるため、実施要領の周知及び契約の対象を増やすよう広報での取組を検討し、令和3年度時点で本事業に参加していない医療機関あてに周知を行う。また、本事業の認知度の向上も引き続き行う必要があるため、各医療機関や各自治体等にチラシの配布に協力していただき、対象者が事業を利用しやすい環境を築いていく。さらに、これまでの実績が高い地区や医療機関で独自の取組があれば、それらの取組を参考にし、実績が低い医療機関での利用者増を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,458	5,458	4,366	1,092	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、県が定めた「令和2年度麻疹抗体検査及びMRワクチン接種実施要領」において県内各医師会であると規定しており、妥当であったと考えている。 ○抗体検査、MRワクチン接種の実施件数に基づいた委託料実績であることを確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69	抗ハブ毒ヒト抗毒素実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部衛生薬務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	・新規標的毒成分に対して作成した抗体を使用した動物試験を行う。 ・ヒメハブ及びサキシマハブ各毒を検出するイムノクロマトキットに必要な抗体の製造、評価、キット試作を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,555		15,675		10,872
		(b) 予算現額	15,555		15,675		10,872
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,555		15,675		10,872
	B. 執行済額		12,894		7,023		8,036
	うち交付金充当額		10,315		5,617		6,429
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		82.9%		44.8%		73.9%
予算の状況の説明		執行率は73.9%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	新規標的毒成分に対して作製した抗体を使用した動物試験の実施	目標				動物試験の実施	
		実績				動物試験を実施した	
	ヒメハブ及びサキシマハブ各毒迅速検出方法の研究の実施	目標			研究を行う	研究を行う	
実績				研究を行った	研究を行った		
進捗状況説明	新規標的毒成分(製剤基準外致死毒から分離した3つの成分)に対して作製した抗体を使用した動物試験を行った。ヒメハブ・サキシマハブ毒の迅速検出方法の研究に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	新規毒成分に対する有効な抗体の取得	目標			抗体の取得		
		実績			抗体を取得した		
	新規毒成分に対して作製した抗体を使用した動物試験の実施	目標				動物試験の実施	
		実績				動物試験を実施した	
	迅速検出キットの試作	目標			試作する	試作する	
		実績			試作に必要な抗体を選抜した	ヒメハブ毒検出キットを試作した	
	【R3成果目標】 ①新規毒成分中和抗体を使用した動物試験		目標				3件
	【R3成果目標】 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数		目標				4種
	達成状況説明	・新規標的毒成分(製剤基準外致死毒から分離した3つの成分)に対する抗体を使用した動物試験を、1つの成分について実施した。 ・ヒメハブ毒の迅速検出キットを試作した。サキシマハブ毒の迅速検出に用いる抗体の候補について評価に必要な量を確保した。これにより迅速検出キットに使用する抗体の選抜試験及び試作に展開できる。					

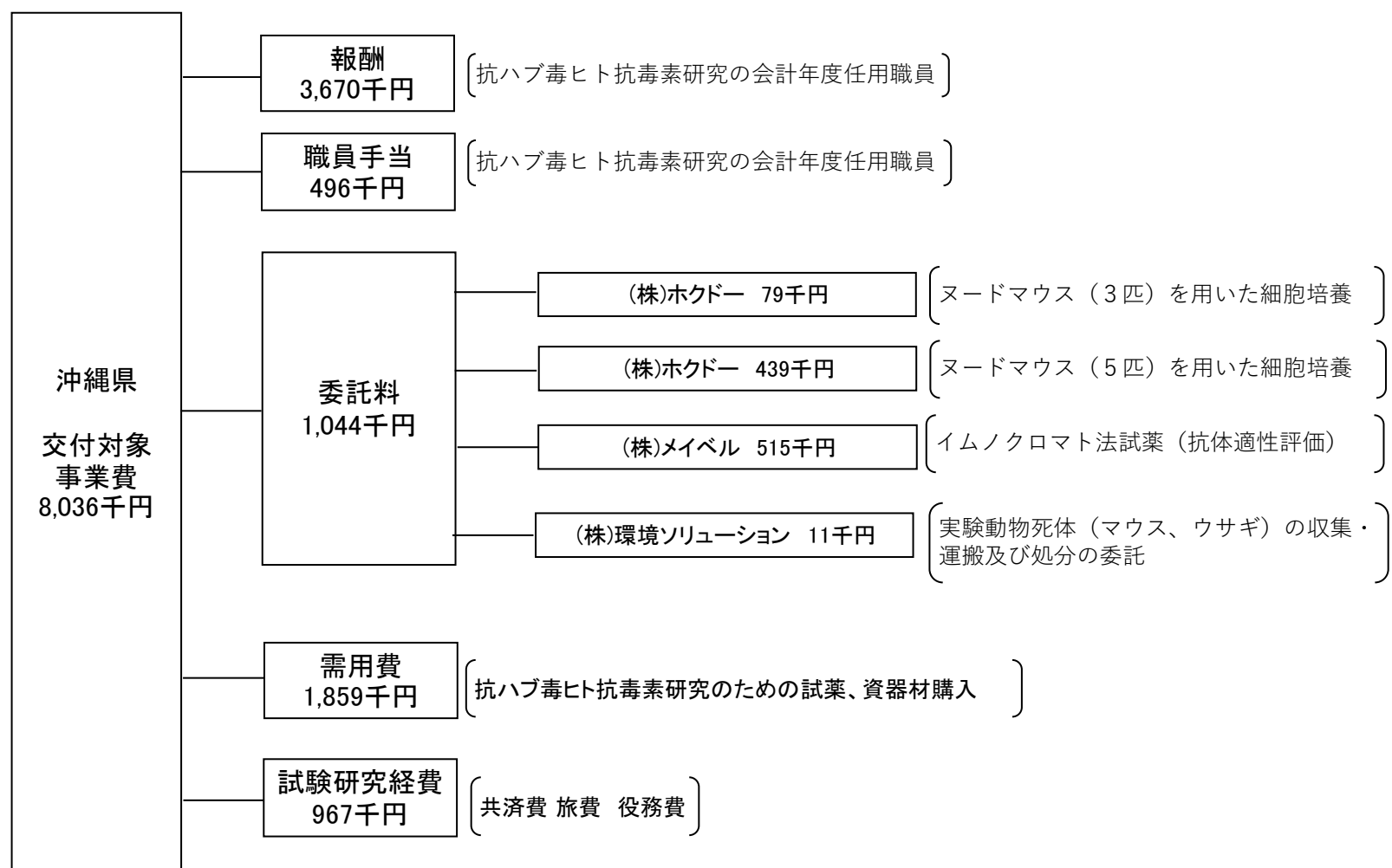
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新規標的毒成分(製剤基準外致死毒の3つの成分)の内1成分についてハブ粗毒には標的とした同成分と、その類縁体が含まれており、粗毒を対象とした確認試験においては抗体量の不足が見込まれる。	新規標的毒成分(製剤基準外致死毒の3つの成分)の内1成分とその類縁体に有効な抗体や阻害剤等の利用を検討する。また、その実施に当たり十分な予備試験が必要である。

今後の取り組み方針

新規標的毒成分(製剤基準外致死毒の3つの成分)とその類縁体に有効な抗体や阻害剤等の利用を検討する。また、そのために十分な予備試験を行ったうえで効果確認試験を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,036	8,036	6,429	1,607	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定にあたっては、すべて少額のため随意契約となっている。ただし、支出額が10万円を超える委託料の執行については2社以上から見積をとり比較した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的(活動目標、成果目標)を達成するために必要なものであった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	抗毒素配備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部衛生薬務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,661	—	3,105	—	2,891
		(b) 予算現額	2,661	—	3,105	—	4,336
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	1,445
		(d) 前年度繰越額		—		—	
		A. 計(b+d)	2,661	—	3,105	—	4,336
	B. 執行済額		2,661	—	3,105	—	4,336
	うち交付金充当額		2,129	—	2,483	—	3,469
	C. 次年度繰越額			—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・令和2年の薬価改訂に伴い抗毒素の価格が88,691円から135,500円に大幅に値上がりしたため、当初予算の2,891千円で21本を購入した後、7月に変更交付を受け、11本追加で購入し、県内の在庫状況等を勘案して購入計画していた適正量32本を購入し、全額執行した。 ・執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	目標	32機関	32機関	30機関	30機関	
実績		32機関	32機関	30機関	30機関		
進捗状況説明	各医療機関におけるハブ抗毒素の在庫については、過去の使用実績、咬症件数を踏まえ検討を行った結果、現行の在庫量を維持することが適当であると判断した。活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関数は30機関を達成し、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保することが出来た。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H11年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R13年度)
	県内におけるハブ咬症による死亡者数:0人	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	1人	0人	0人	0人	0人
	【R3 成果目標】 県内におけるハブ咬症による死亡者数:0人	目標					0人
達成状況説明	・成果目標であるハブ咬症による死亡者0人の維持を達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者数0人を維持していることから、適正な治療体制を確保できているものとする。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ハブ抗毒素は需要が沖縄県と鹿児島県奄美地方に限られており、製造メーカーにおいては採算性が取れない医薬品である。 ②2021年度から厚生労働省により薬価(医療用医薬品の価格)改定が毎年実施されることとなった。今後もハブ抗毒素の単価の値上げが予想される。	①製造メーカーによるハブ抗毒素製造を安定的に実施してもらうためにも、毎年一定数の抗毒素の購入が必要である。 ②ハブ咬症による死亡者を発生させないためには、安全な治療体制確保を維持することが不可欠であるため、今後とも継続的に医療機関に対し抗毒素を配備していく必要がある。

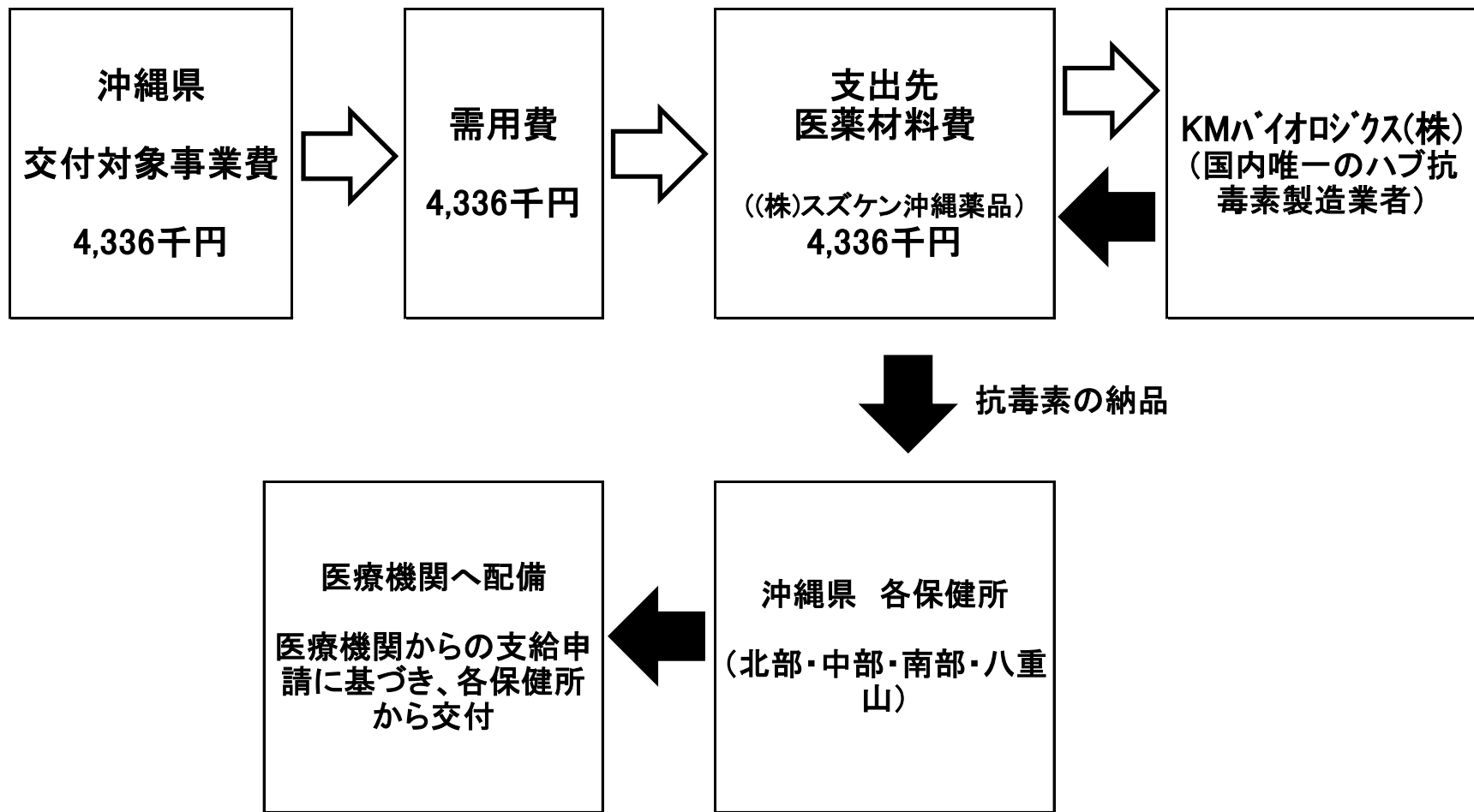
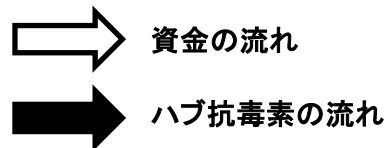
今後の取り組み方針

①②単価上昇の影響も勘案しながら、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量の適正化を図るとともに、今後とも継続して抗毒素を購入・配備することで、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,336	4,336	3,469	867	0	0	0

※ 抗毒素購入に係る経費



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、国内唯一のハブ抗毒素製造業者(KMバイオロジクス(株))に対する県内唯一の販売代理店((株)スズケン沖縄)を選定した。 ○ハブ抗毒素の単価は厚生労働省が薬価基準として全国同一の価格を定めている。定期的に価格改定がなされる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	危険外来種咬症根絶モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	タイワンハブの効果的な防除手法確立のため、モデル実験を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（R3年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,215		20,528		14,642
		(b) 予算現額	20,215		20,528		14,642
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	20,215		20,528		14,642
	B. 執行済額		13,571		18,393		10,841
	うち交付金充当額		10,856		14,714		8,673
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		67.1%		89.6%		74.0%
予算の状況の説明		会計年度職員の応募がなかったことによる報酬、職員手当等、共済費、旅費の執行残。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	モデル地域及び重点地区内でタイワンハブ駆除モデル実験を実施	目標		モデル実験を実施する	モデル実験を実施する	モデル実験を実施する	
		実績		モデル実験を実施した	モデル実験を実施した	モデル実験を実施した	
	新たな防除手法実用化実験を実施	目標				実用化実験を実施する	
		実績				実用化実験を実施した	
進捗状況説明	・危険外来種ハブ類の効果的な駆除法検証を行うため、基礎生態調査とモデル地区1地区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)、同地区内にさらに重点地区を設置し、駆除実験を実施した。 ・複数の防除手法を併用した複合的な防除システムの構築のため、新たな防除手法の実用化実験を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	防除方法の検証	目標		検証する	検証する	検証する	
		実績		検証した	検証した	検証した	
	【R3 成果目標】重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率 0		目標				0
	達成状況説明	モデル実験区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)及び同実験区内の重点地区において、密度変化及び駆除効果の検証を行った。					

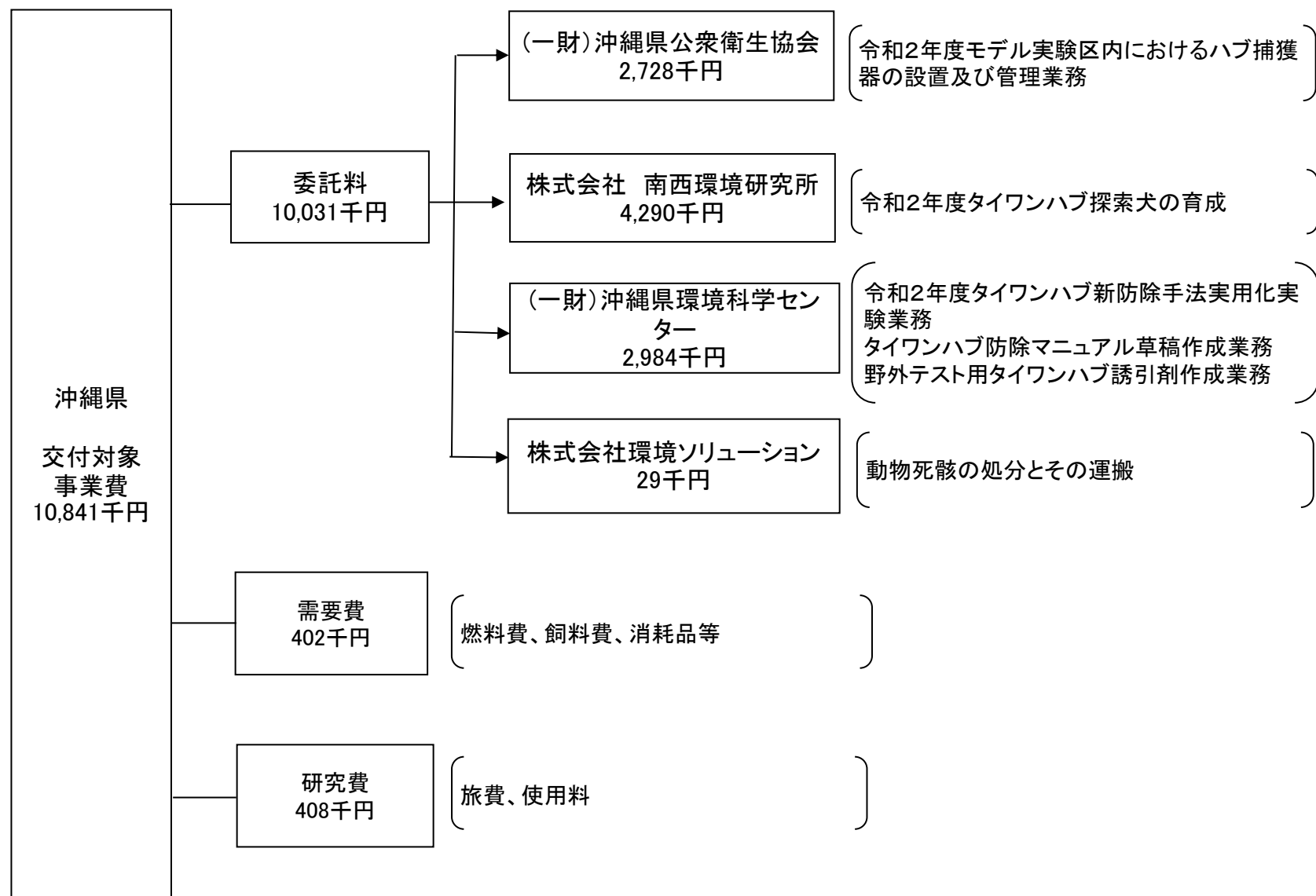
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①防蛇フェンス設置と捕獲器による捕獲による低密度化について一定の効果が認められると思われるものの、確実な効果の検証に必要なデータが不足している。 ②ハブ捕獲器で捕まらない警戒心の強い個体や小型個体、卵を駆除する手法がない。 ③台湾ハブの分布域が拡大中であり、防除対策が必要な地域が増えていくことが考えられる。	①防蛇フェンスの効果については、引き続き効果の検証に必要なデータの蓄積を行う必要がある。 ②ハブ捕獲器で捕まらない警戒心の強い個体や小型個体、卵を探す手法として、探索犬の訓練を行い、その効果を確認する必要がある。 ③前段階の知見をまとめて、防除対策手法を普及する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①防蛇フェンスの効果については、引き続き効果の検証に必要なデータの蓄積を行う。
 ②探索犬により、ハブ捕獲器で捕まらない個体や卵を探知できるか、その効果を引き続き確認する。
 ③前段階の知見をまとめて、台湾ハブ防除マニュアルを作成し市町村へ配布する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,841	10,841	8,673	2,168	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	